

(別紙2)

審査の結果の要旨

氏名 河村 賢

テロリズムにかかわる認識と政策の間の関係についての実証研究は、従来社会学において著しく手薄であった。すなわち、テロリズムをどのような特性をもつものとして規定するかという問題と、じっさいにテロリズムに対して立案、実行される国家政策の間の複雑な相互関係に立ち入った本格的な記述、分析は国際社会学でも科学社会学でも久しく空白の状態が続いてきた。

本論文は、アメリカの対テロ戦争に的を絞り、そこに関与する脅威認識、政策、国際法的正当化の論理の間の相互関係に関する丹念かつ系統的な記述、分析を行うことによってこのような研究の空白を埋める試みである。1章では、批判的テロリズム研究、外交史研究、国際法研究、I. ハッキングの「ループ効果」論などの先行研究を批判的に検討し、テロリズムの抑止可能性の認識と、政策や国際法的な正当化との間の相互関係が研究の焦点となることを指摘する。2章では、そうした研究の焦点に接近するための基礎概念としてルールとルールによって表現される行為との間の「相互反映性」を定式化する。3章では、自衛権にもとづく武力行使として対テロ戦争を導く論理が新保守主義的な政治団体などによって生みだされる過程を分析する。4章では、新保守主義的な政治団体などから政権の重要メンバーが参加したレーガン政権下で「戦争の外部において行われる戦争」として最初の対テロ戦争が実行されるまでの過程が分析される。5章では、1990年代以降、宗教的熱狂を動機とする「新しいテロリズム」が抑止不可能な存在だという認識が生まれ、対テロ戦争政策に受け継がれてゆく過程を分析する。6章では、アフガニスタン戦争後の『国家安全保障戦略』に注目し、対テロ戦争を導く自衛権の根拠が慣習国際法にもとめられ、それに合わせてならず者国家とテロリストを抑止不可能な存在と見立てる脅威認識が成立するまでの過程を分析する。終章では、全体をまとめ、従来対テロ戦争は国際法の外部で遂行されるとする理解が支配的だったのに対し、本稿ではアメリカの対テロ戦争は国際法（含・国連憲章）を部分的に活用し、部分的に無視するといったかたちで選択的に利用しつつ正当性を担保する営みとして存在するという新たな理解を提示する。

本論文の独創性は、これまでテロリズム研究に適用されることのなかった理論的概念である「相互反映性」に注目して、ブッシュ政権下でスタートした対テロ戦争の形成過程を、現地で踏査した未公開一次史料をもとに脅威認識、政策、国際法的正当化の相互関係に即してじっさいに示した点にある。シンクタンクの演じた役割の叙述等に彫琢の余地を残すものの、テロリズムに関する系統的な社会的実証研究を開拓した学術的価値はきわめて大きい。以上により、本審査委員会は、本論文が博士（社会学）の学位を授与するにふさわしい水準に達していると判断する。